第１３６回　経営協議会議事録

日　時　令和８年９月１４日（月）14 時 00 分～15 時 20 分

場　所　和歌山大学南１号館（事務局棟）３階共通会議室

出席者　本山学長

北村委員、木下委員、木村委員、清水委員、関委員、松田委員、宮下委員

添田、野村、生方、岩田、山形　各理事

（福田監事、内川監事、足立副学長、山﨑教育学部長、辻本経済学部評議員、

中村システム工学部長、大浦観光学部長、竹内社会インフォマティクス学

環長、満田戦略情報室長、南方副理事、中村副理事、小田企画課長、中井

総務課長、金谷人事労務課長、上續財務課長、藤川施設整備課長）

欠席者　築野委員

学長から、第１３４回（令和８年６月１９日）の議事録について確認があった。第１３５回については、事前に委員に確認を行い、すでに了承済ということが報告された。

はじめに、７月１日付で新たに委員に着任した木下委員から挨拶があった。

議　題：

１．国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告について（令和８年度公表分）

生方理事から、資料に基づき説明があり、審議の結果了承した。

２．国立大学法人和歌山大学旅費規程の一部改正について（案）

生方理事から、資料に基づき説明があり、審議の結果了承した。

報　告：

１．令和９年度概算要求の状況について

生方理事から、資料に基づき説明があった。

２．令和７事業年度財務諸表の承認について

生方理事から、資料に基づき説明があった。

その他：

１．文部科学省「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の採択結果について

本山学長から、資料に基づき説明があった。

（主な質疑や意見）

・人口減少に伴う産業人材、理系人材、エッセンシャルワーカー等の不足が懸念される中、和歌山県では産業人材を育成・確保するための方策について、関係機関と課題を共有しながら早急に対策を講じていく必要があるため、庁内に検討会議を設置したところである。今後、和歌山大学をはじめとする県内高等教育機関や産業界等と情報交換を行い、必要な対策を検討していきたい。N-E.X.Tハイスクールとの接続や産業界と連携した人材育成についても、わかやま地域連携推進プラットフォームを活用して取り組みたい。

→県や産業界、経済５団体との連携は進んできているので、和歌山県の人材育成についても、共に担っていけるよう議論していきたい。

経営協議会全体を通し、委員から以下の意見があった。

・物価、施設整備費等が高騰する中、必要な予算をどのように確保するかが課題であると感じた。

・産業界としては、優秀な人材が県外へ就職してしまうことが課題となっている。県内就職率の向上に向け、経済界としても大学と協力して取り組んでいきたい。

・企業には若者が県内に残りたいと思える魅力ある企業づくりが求められる一方、教育機関には人材育成という重要な役割がある。誰かに任せるのではなく、自ら責任を持って取り組むことが重要であり、今回の取組が実効性のあるものとなることを期待している。

・わかやま地域連携推進プラットフォームやN-E.X.Tハイスクールについて、国の予算を確保するだけでなく、具体的な活動につなげていくことが重要である。また、第４期から第５期への移行を見据え、和歌山大学としての将来構想やビジョンをどのように検討しているのか伺いたい。国において「国立大学法人等改革基本方針」や次期の運営費交付金の在り方が示されているが、今後短期間で次の中期目標・中期計画を策定することになるため、和歌山大学としてどのような大学を目指すのか、早い段階から将来構想や方向性を検討していくことが重要ではないか。

→18歳人口の減少を見据えた大学改革が大きな課題であり、４学部１学環という本学の強みを生かしながら、全学的に第５期に向けた検討を進めていく必要がある。文部科学省と学長の意見交換を行いながら、大学院の見直しや文理融合型である学環の改革については、既に検討を開始している。

今後は各学部の意見も踏まえ、全学で議論を進めていきたい。

・施設の老朽化への対応では、災害対策の観点も重要であると考える。要求順位２位の栄谷体育館改修について、災害時に誰でも利用できるものなのか。

→体育館は和歌山市指定の避難所として、災害時に誰でも利用できる。そのため、大学施設としての利用に加え、避難者を受け入れることも想定し、空調設備等の整備を進める必要がある。引き続き予算確保に努めていきたい。

・わかやま地域連携推進プラットフォームの採択を評価するとともに、今後は誰が責任を持って継続的に取り組むかが重要である。大学間や産業界との連携について、これまでの実績を積み重ねながら、実効性のある取組としていくことを期待する。また、国は予算措置終了後に事業の自立を求めており、それ自体は妥当な考え方であるが、持続性についても強く訴えていく必要がある。

→事業を運営するコーディネーター等の人材確保が重要であり、学内外の支援を得ながら運営体制を構築していきたい。３年間の事業終了後も継続できるよう、持続可能なプラットフォームとして発展させ、取組を積み重ねていけるよう努めていきたい。

以　上